

安全研究審議会  
第1回会合議事録（案）

・日時：平成18年5月30日(火) 13:30～17:10

・場所：日本原子力研究開発機構 システム計算科学センター 大会議室

・出席者

委員：佐藤委員長（原安協）、松本委員長代理（埼玉大学）、久木田（名古屋大学）、草間（看護科学大学）、小林（大阪大学）、新田（原電）、森山（京都大学）、山下（原子力安全基盤機構）  
（順不同、敬称略）

オブザーバー：原子力安全委員会事務局、原子力安全保安院、文部科学省、原子力安全基盤機構

原子力機構：石島センター長、藤木副センター長、平野副センター長、安濃田、その他

・議事

1. 委員長の互選、委員長代理の指名
2. 安全研究審議会の位置付けと役割について
3. 評価の実施要領（案）について
4. 評価用資料説明
5. その他

・配付資料

資料 No. 安研審 1-1	安全研究審議会委員名簿
資料 No. 安研審 1-2-1	安全研究審議会の位置付けと役割について
資料 No. 安研審 1-2-2	評価の実施要領（案）について
資料 No. 安研審 1-3	安全研究審議会規程
資料 No. 安研審 1-4	重点安全研究の評価の実施要領（案）
資料 No. 安研審 1-5	評価所見記入書式
資料 No. 安研審 1-6-1	安全研究審議会評価用資料（基本資料）
資料 No. 安研審 1-6-2	安全研究審議会評価用資料（別添）
資料 No. 安研審 1-7-1	リスク評価、原子力防災に関する研究
資料 No. 安研審 1-7-2	軽水炉燃料の高燃焼度化に対応した安全評価
資料 No. 安研審 1-7-3	軽水炉利用の高度化に関する安全評価技術
資料 No. 安研審 1-7-4	材料劣化・高経年化対策技術に関する研究
資料 No. 安研審 1-7-5	核燃料サイクル施設の臨界安全性及び事故時放射性物質の放出・移行

- 資料 No. 安研審 1-7-6 放射性廃棄物処分・廃止措置の安全評価に関する研究  
資料 No. 安研審 1-7-7 関係行政機関への協力

<参考資料>

- 資料 No. 安研審 参 1-1 原子力の重点安全研究計画  
資料 No. 安研審 参 1-2 日本原子力研究開発機構に期待する安全研究  
資料 No. 安研審 参 1-3 原子力安全・保安院の原子力安全研究ニーズについて  
資料 No. 安研審 参 1-4 研究開発課題評価実施規程  
資料 No. 安研審 参 1-5 国の研究開発評価に関する大綱的指針

議事

(1) 委員長の互選、委員長代理の指名

石島センター長から安全研究審議会の開催について挨拶があった後、佐藤委員が委員長に互選され、また委員長より松本委員が委員長代理に指名された。

(2) 安全研究審議会の位置付けと役割について

石島センター長から資料 No.安研審 1-2-1 に基づき、本審議会の位置づけと役割について説明の後、以下のような質疑応答が行われた。

- ・中立性・透明性を確保する、の「中立性」はどのような意味か？

JAEA の中には、再処理施設のように具体的に国の安全規制を受けるものがある。「中立性を確保」とは、JAEA 内で規制支援を目的とする研究活動の組織的な独立性を高める等により、規制を受ける活動との適切な分離を図ることを意味する。

(3) 評価の実施要領（案）について

平野副センター長から資料 No. 安研審 1-3～1-5 に基づき、評価の実施要領（案）について説明があり、以下のような質疑応答が行われた。

- ・安全研究審議会と安全研究委員会との違いは何か？安全研究審議会において技術的な評価を行うのは困難。安全研究委員会での自己評価をベースに、安全研究審議会では別の視点で評価する方が良い。

安全研究委員会はセンター長の諮問機関であり、主に技術的な議論が行われる。安全研究委員会での討議内容を安全研究審議会の評価の参考として提示させていただく。安全研究審議会での評価要領は、審議会でご議論いただくこととしており、今回のご議論を踏まえて、評価要領の修正案を提示させていただく。

(4) 評価用資料説明

機構説明者から、資料 No.安研審 1-6-1～1-7-7 に基づき、評価用資料について説明が行われた後、審議会の進め方全体について以下のような質疑応答が行われた。

・安全研究センターの運営方針、JAEA 全体としての安全研究の位置付けや安全研究実施上の課題について伺いたい。

JAEA 設立に際し、国の安全規制を支援する機能を法人全体の資源を活用して取り組むよう要請された。同時に、規制支援の中立性・透明性の確保に十分配慮することも要請され、安全研究センターという組織ができた。規制支援が明確に位置付けられた一方で、将来の長期的観点での基礎研究の継続や施設・人材の基盤維持が重要と認識している。外部資金を活用した事業が殆どを占める状況の中で、将来を見据えた課題を見付けて、人材育成にもきっちり対応していきたい。